

アジアの通貨危機と国際貿易

野 北 晴 子*

1997年7月2日、タイ・バートの暴落に始まるアジア通貨危機は、その影響が世界中に伝播したことで、いかに各国の金融システムが相互に依存しており、それゆえに世界経済がいかに不安定な状態にあるかを示したものとなった。そのような通貨危機の原因や背景について、これまで多くの分析がなされてきたが、そのほとんどが金融的側面からの議論であった。本論ではこのような経済危機がアジア諸国にもたらした影響について、貿易の側面からはかることを目的としている。

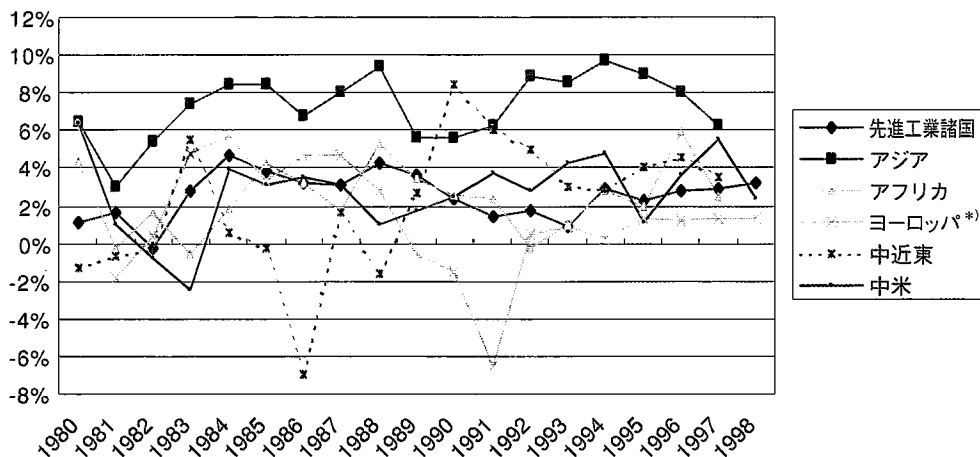
最初に、世界を IFS (International Financial Statistics) の分類に基づいて先進工業諸国、アジア、中南米、アフリカ、中近東、および先進国に属さないヨーロッパ地域に分け、その地域間比較の中でアジア地域の世界経済における位置を明らかにする。その具体的な方法として、各地域の世界の GDP に占めるシェア、世界の貿易取引額における取引額のシェアを比較し、アジア地域や他の発展途上地域について対先進国貿易依存度や域内貿易比率をみていく。そして、アジア諸国の貿易構造とその特徴を明らかにし、それらの事実認識に基づいた通貨危機後のアジア経済について展望する。

1. アジア通貨危機とその影響

1980年代から1990年代にかけて、アジア諸国は「アジアの奇跡」⁽¹⁾といわれるような高度経済成長を持続してきた。図1-1には1980年以降の地域別実質 GDP 成長率の推移を示しているが、アジア地域の経済成長率は通貨危機が発生した1997年まで、他の地域と比較して非常に高い成長率を持続している。80年代はじめは、中南米地域において債務危機が発生し、世界的に経済の不安定性が増加した時期である。この時期、多くの地域がマイナス成長に陥っているが、アジア諸国では逆に GDP 成長率を高めている。また、85年には一旦成長率が低下するものの6%台を維持し、90年代はじめの世界的な景気後退期でも5%前後の経済成長を示している。そして

* 広島経済大学経済学部講師

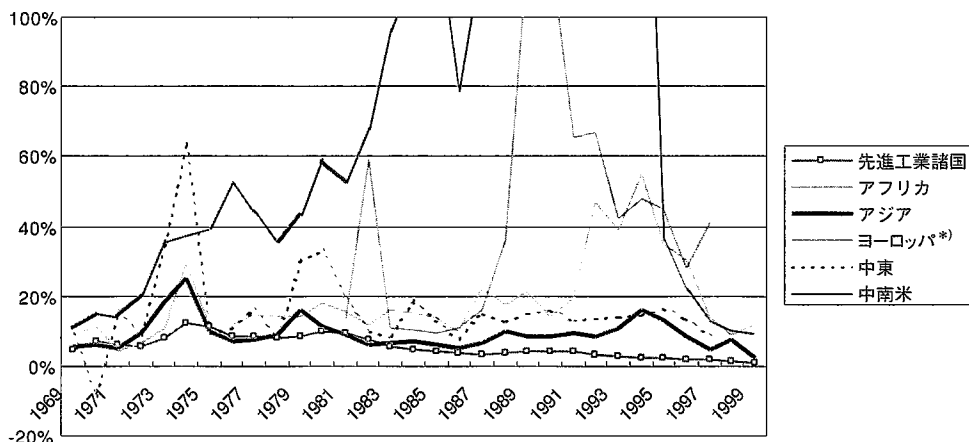
図1-1 世界の経済成長率（実質 GDP）



（出所：IMF “International Financial Statistics” より作成）

*）先進国に属さない東欧・旧ソ連地域

図1-2 地域別 GDP デフレーター変化率



（出所：IMF “International Financial Statistics” より作成）

*）先進国に属さない東欧・旧ソ連地域

90年代半ばにかけては8%以上という高い成長率を記録していた。

また図1-2では、地域別のGDPデフレーターの変化率を示している。これを見るとアジア地域のGDPデフレーターの変化率は他の発展途上国と比較すると著しく低く、先進工業諸国⁽²⁾に次ぐ低い水準である。しかも、他の発展途上国のGDPデフレーター変化率は40%~60%、中南米やヨーロッパ（先進国に属さない東欧、旧ソ連地域）では100%を超える激しい上昇率を繰り返しているのに対し、アジア

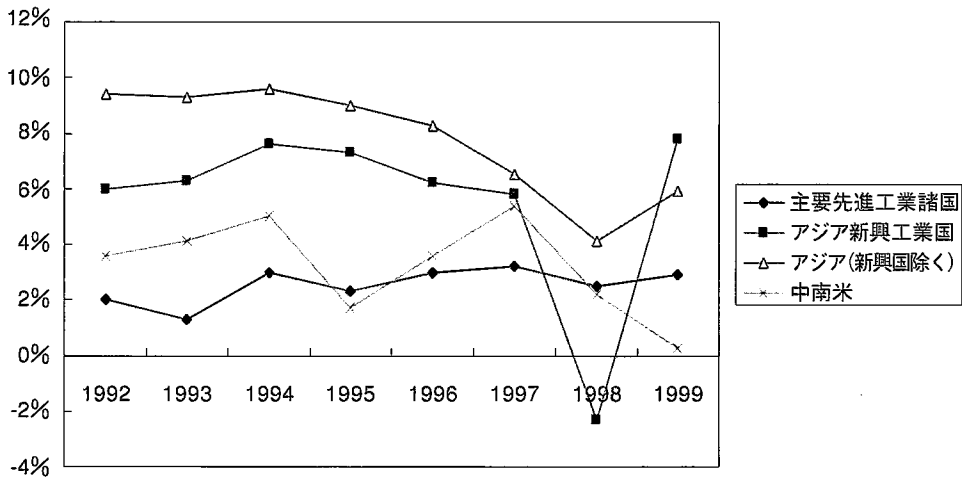
地域では第一次オイル・ショック以後20%に達するような変化はみられなかった。

このようにアジア地域は高い成長率を維持しながら、比較的安定した国内経済の運営が行なわれていたといえる。そしてそのことがアジア地域への海外からの資金流入の増加を促し、さらに高い経済成長率の持続を可能にしたと考えられる⁽³⁾。

しかし、アジア、特に主要 ASEAN 諸国に流入する資金の多くは短期的な性質のものであった⁽⁴⁾。一度その資金の流れが滞り、国内の金融システムが不安定な状態になると、その不安定さは各国の結合された市場を通じて非常に短い間に伝播する。タイの通貨当局がそれまで固定されたバーツの対ドルレート維持を放棄し、市場でバーツが一斉に売られて大幅に下落すると、インドネシア、マレーシア、韓国とアジア各国の通貨もドルに対して連鎖的に暴落していった。通貨価値が下落した国では、輸出価格の下落と輸入価格の上昇で交易条件が悪化し、国内経済は輸入原料の調達だけでなく資金の流出によって資金調達が困難になった現地の金融機関や多くの民間企業が操業停止に追い込まれた。また、その影響は国際金融市場を通じてロシア、中南米、へ広がり、世界各国に投資を行なっている欧米諸国の投資行動を変化させたことが、さらに発展途上国全体への資金の流れを変化させるという相互作用が働いたと考えられる。

次の図1-3は、90年代の実質 GDP 成長率を示したものである。ここでは IMF の“World Economic Outlook”に従って、アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、カナダを主要先進工業諸国と呼ぶ。また、アジア地域について

図1-3 90年代の実質経済成長率（実質 GDP 成長率）



(出所：IMF “World Economic Outlook” より作成)

は、シンガポール、台湾、韓国、香港をアジアの新興工業諸国として、その他のアジア諸国と区別している。これをみる限りにおいては、アジア地域は新興工業諸国とともに1994頃から成長率が低下し始めており、98年になると大幅に下落している。特にアジア新興工業諸国では、97年の5.8%から98年には-2.3%にまで下落しており、アジア通貨危機の影響が強く表れていると考えられる。しかし、99年のアジア地域のGDP成長率をみると、再び大きく上昇しており、アジア新興工業諸国は98年のマイナス成長から7.8%と大幅な上昇を示している。

中南米地域についてみると、97年の5.4%から98年には2.2%に下落し、99年には0.3%と成長率は連続して約2%の下落を示しており、金融市場における混乱の連鎖反応によって中南米地域から資金が流出した影響が続いていると考えられる。また、この図1-3では示していないが、アフリカ地域では97年2.8%、98年3.1%、99年2.2%で大きな変動はなく、中東・東欧ヨーロッパ地域では97年の5.1%から98年の3.1%、99年は0.8%と中南米と同様に連続2%ほどの下落となっている。これは、98年のロシア通貨危機の影響が、周辺国である中東・東欧諸国へ波及したためと考えられる。

一方、主要先進諸国の実質GDP成長率は、97年の3.2%から98年の2.5%とやや低下しているが、99年は2.9%であり、94年からみるとほぼ3%前後の成長を維持している。これは先進国全体としてはこの時期安定した経済成長を続けていたとみることができる。

このように、アジア地域における経済混乱の影響は、アフリカを除く他の発展途上地域に及んでいると考えられる。しかし、その一方で、99年におけるアジア地域の経済成長率の急上昇は、「アジア通貨危機」の影響があたかも一時的なものであったかのようにみせている。また、先進国の経済においては、97年、98年の世界的に波及した国際金融市場の混乱とは対照的に、国内の実物経済はほとんど大きな影響は受けていないとみることができる。

以下の章では、地域別の貿易取引を中心としたさまざまなデータから、このような事実が確認されるかどうか検証していく。また、特にことわらない限り、アジア地域にはシンガポール、台湾、韓国、香港の新興工業諸国を含むものとする。

2. 世界とアジア地域の貿易構造

2-1. 長期的なマクロ・モデル

世界経済は n 国（地域）から成っているとす。今、長期マクロ・モデルを考え、為替レートは各国間で一定に保たれ、全ての財の価格も各国において一定であ

るとし、いずれも 1 とおくことによって次のように書くことができる。

$$Y_w = \sum_{i=1}^n Y_i \tag{1}$$

$$\left. \begin{aligned} Y_1 &= D_1(Y_1) + X_1(Y_2, Y_3, Y_4, \dots, Y_n) - \left\{ \sum_{i=1}^n X_{i1}(Y_1) - X_{11}(Y_1) \right\} \\ Y_2 &= D_2(Y_2) + X_2(Y_1, Y_3, Y_4, \dots, Y_n) - \left\{ \sum_{i=1}^n X_{i2}(Y_2) - X_{22}(Y_2) \right\} \\ &\vdots \\ Y_j &= D_j(Y_j) + X_j(Y_1, Y_2, \dots, Y_{j-1}, Y_{j+1}, \dots, Y_n) - \left\{ \sum_{i=1}^n X_{ij}(Y_j) - X_{jj}(Y_j) \right\} \\ &\vdots \\ Y_n &= D_n(Y_n) + X_n(Y_1, Y_2, Y_3, \dots, Y_{n-1}) - \left\{ \sum_{i=1}^n X_{in}(Y_n) - X_{nn}(Y_n) \right\} \end{aligned} \right\} \tag{2}$$

ここで Y は国民所得、 D は国内需要、 X は輸出である。また、添え字の W は世界全体を、 1 は第 1 国（地域）を、 2 は第 2 国（地域）を意味している。従って Y_i, D_i, X_i はそれぞれ、 i 国の国民所得、 i 国の国内需要、 i 国の輸出を表しており、 X_{in} は、 i 国の n 国への輸出を意味する。また、国内需要 D と輸入（相手国の自国への輸出）は所得 Y の増加関数であり、 X_{in} は n 国の所得の増加関数となる。このような n 国（地域）モデルで考える場合、ある国（地域）の輸入は他の国（地域）のその国（地域）への輸出の合計に等しく、ある国（地域）の輸出は相手国の所得の関数として表せる。すなわち、ある国（地域）の貿易取引の大きさは自国の所得だけでなく、相手国の所得に依存している。例えば、 j 国（地域）の国民所得が低い水準でも、貿易相手地域である i 国（地域）の国民所得が高い水準にあれば、 j 国（地域）の輸出は高い水準となって有効需要が大きくなり、 j 国（地域）の国民所得が大きくなることを表している。そして、そのことによって j 国（地域）の国内需要と輸入も高い水準になる。

また、(2)式を以下のように書き換える。

$$\begin{aligned} Y_1 - D_1(Y_1) &= X_1(Y_2, Y_3, Y_4, \dots, Y_n) - \left\{ \sum_{i=1}^n X_{i1}(Y_1) - X_{11}(Y_1) \right\} \\ Y_2 - D_2(Y_2) &= X_2(Y_1, Y_3, Y_4, \dots, Y_n) - \left\{ \sum_{i=1}^n X_{i2}(Y_2) - X_{22}(Y_2) \right\} \\ &\vdots \\ Y_j - D_j(Y_j) &= X_j(Y_1, Y_2, \dots, Y_{j-1}, Y_{j+1}, \dots, Y_n) - \left\{ \sum_{i=1}^n X_{ij}(Y_j) - X_{jj}(Y_j) \right\} \\ &\vdots \\ Y_n - D_n(Y_n) &= X_n(Y_1, Y_2, Y_3, \dots, Y_{n-1}) - \left\{ \sum_{i=1}^n X_{in}(Y_n) - X_{nn}(Y_n) \right\} \end{aligned}$$

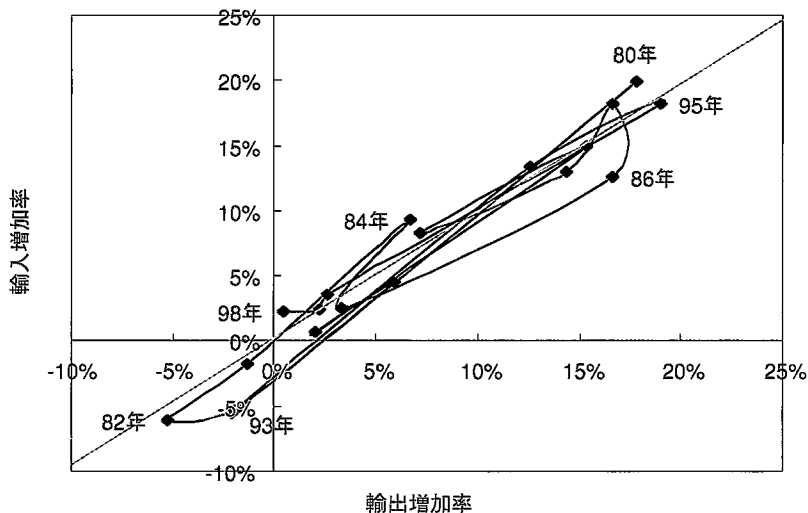
これは、国内（地域内）の所得以上に消費する場合には貿易収支は赤字になり、国内（地域内）の所得より消費が少なければ、貿易収支は黒字になることを意味している。ただし、ある地域が貿易黒字になるか、貿易赤字になるかは、その国（地域）の経済構造だけでなく、貿易相手国（地域）の経済にも依存する。もし、全ての国（地域）が同じような生産構造、需要構造をもっている場合には、貿易は発生しないことになる。

2-2. 地域別の貿易増加率

次の図2-1～2-5は、先進工業諸国とアジア地域、中南米地域、中近東地域、およびアフリカ地域それぞれについて、横軸には輸出の増加率、縦軸には輸入の増加率をとって1980年～1998年に関して描かれる軌跡を比較している。

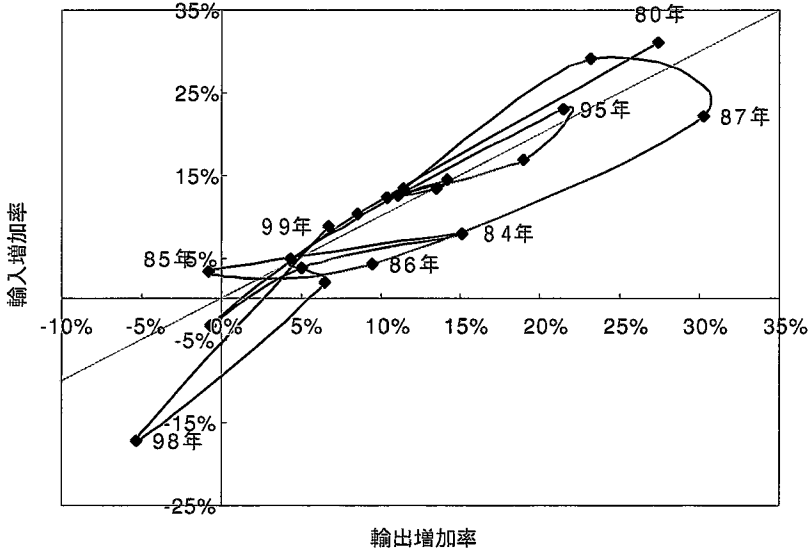
これをみると先進工業諸国の輸出入増減率が描く軌跡は、発展途上地域と比べて45度線に近い曲線を描いている。また発展途上地域の中では、アジア地域のそれが先進工業諸国が描く軌跡に比較的近い形状を示しており、特に90年代については、98年を除いて45度線に沿った動きをしている。これは輸入の増加率と輸出の増加率がほとんど同率で変化していることを意味している。これに対して、他の地域の輸出入増減率が描く軌跡の形状は一方向に定まっておらず、輸出の増加率と輸入の増加率の変化の動きに大きなタイム・ラグが発生していたり、変化率の大きさが異なっている。これは多くの発展途上地域が常に貿易収支の不均衡に陥っていることを

図2-1 貿易増加率の推移（先進工業諸国）



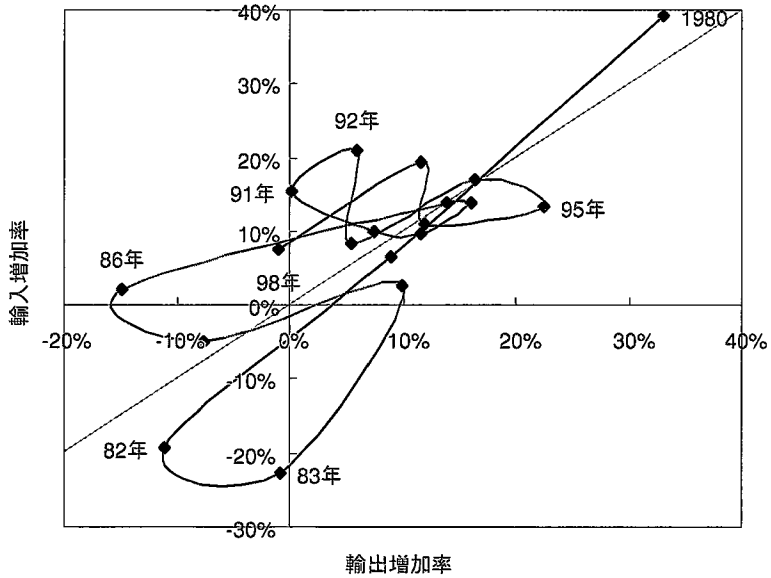
(出所：IMF “International Financial statistics” より作成)

図2-2 貿易増加率の推移 (アジア地域)



(出所：図2-1に同じ)

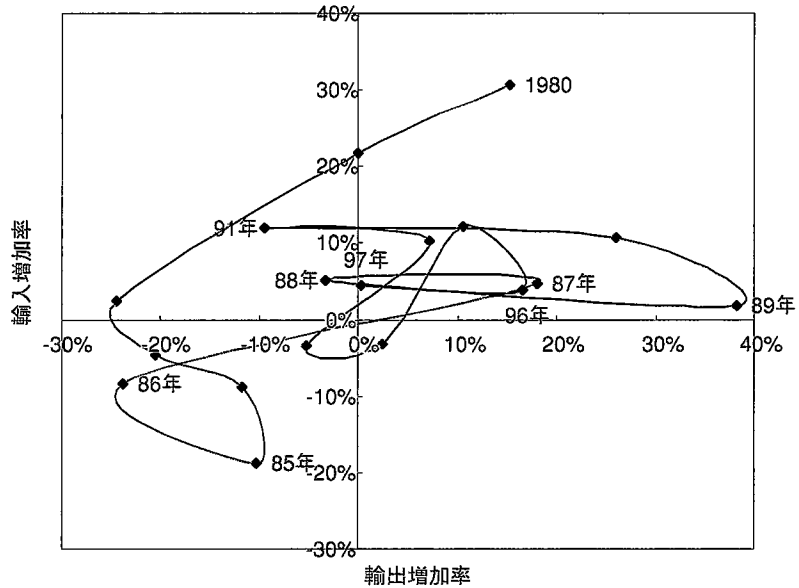
図2-3 貿易増加率の推移 (中南米地域)



(出所：図2-1に同じ)

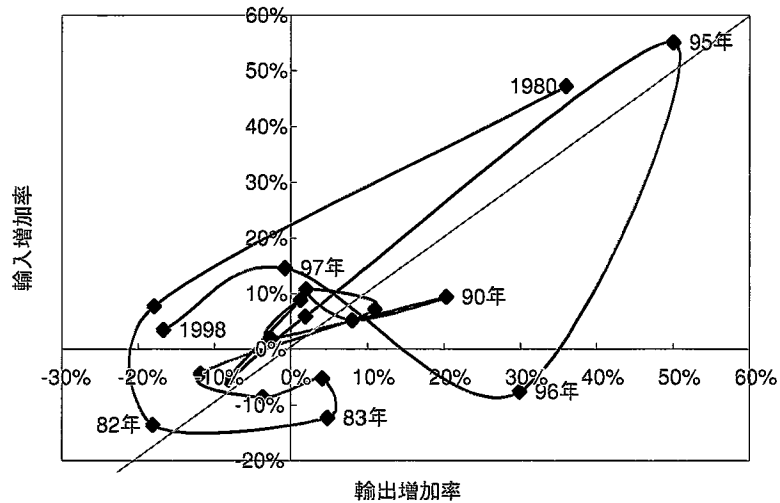
示している。特に中近東地域については、全体としてグラフの形状が水平方向に移動するように描かれ、輸入の増加率に対して輸出の増加率の変化がより激しいことを示している。中南米地域では、輸出の増加率が輸入の増加率を上回る時期と輸入

図2-4 貿易増加率の推移 (中近東地域)



(出所: 図2-1に同じ)

図2-5 貿易増加率の推移 (アフリカ地域)



(出所: 図2-1に同じ)

の増加率が輸出の増加率を上回る時期を交互に繰り返しているのがわかる。アフリカ地域については、95年と80年を除くと、輸出入とも10%~-10%に集中している。しかし、輸出の増加率がマイナスのとき輸入の増加率はプラスであったり、逆に輸出の増加率がプラスのとき輸入の増加率がマイナスであったり、もしくはどちらも

マイナスの増加率を示した年が多くなっている。

輸出入増加率において、全体的な変化の幅に注目すると、先進工業諸国の変動幅は20%～-5%程度で最も小さい。アジアの変動幅は98年を除くと-5%～35%程度であり、中東の40%～-30%やアフリカの50・60%～-20%と比較すると発展途上国地域の中では小さいことがわかる。一方、中南米地域は80年を除くと20%～-20%の変動幅であり、アジア地域と比較してマイナス方向への変動幅が大きい。これらの違いは各地域の貿易構造の相違を反映していると考えられる。中東やアフリカ諸国のように石油や鉱物資源など一次産品への高い輸出依存度や中間財貿易の全貿易額に占める大きさが、図のような輸出入の増加率変化におけるタイム・ラグや変動幅の大きさに影響していると考えられる。

2-3. 世界貿易におけるシェア

図2-1～2-5でみた輸出入額の増加率の変化は、各地域の貿易構造の相違を示している。一方、それぞれの地域が貿易を通じて相互にどのような影響を及ぼしているかということ进行分析するために、世界経済全体におけるその地域の経済規模を知る必要がある。中東地域やアフリカ地域の経済に対して先進国の経済は非常に大きい。そのため輸出入額のタイム・ラグをともなった大幅な増減は貿易収支の不均衡を生じさせるが、世界全体の経済規模からするとその額は非常にわずかなものである。

下の表2-1は1999年の地域別経済規模を示したものである。ただし、ここではIMFの“World Economic Outlook”における分類に従い、シンガポール、韓国、台湾および香港は新興工業諸国（Newly Asian Industrialize Economies）として先進国（Advanced Countries）に含まれている。これをみると世界全体における先進工業諸国のGDPシェアは、アジア新興工業諸国のシェアを差し引くと約54%である。残り約46%のうちアジア地域は新興工業国を含めて約25%と世界の1/4、発展

表2-1 地域別経済規模の比較（1999年）

項目	地域	先進諸国		アジア (新興工業諸国を除く)	中南米	アフリカ	
		全体	主要工業国**				アジア新興工業国
世界のGDP*シェア		57.4%	45.8%	3.3%	21.2%	8.4%	3.2%
世界の人口比率		15.5%	11.6%	1.3%	52.1%	8.5%	12.0%

* GDPのシェアは各国の購買力平価に基づいている。

** アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、カナダ

(出所：IMF “World Economic Outlook” fall 2000, <http://www.imf.org>)

表2-2 世界全体の貿易額に占める地域別貿易シェア

	先進工業諸国		アジア地域		アフリカ地域		ヨーロッパ*		中近東		中南米	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1979年	66.8%	71.8%	7.8%	8.4%	4.2%	3.4%	-	-	11.3%	5.4%	5.0%	5.3%
1980年	65.7%	69.8%	8.3%	9.0%	4.7%	4.0%	-	-	10.9%	5.7%	5.5%	6.0%
1981年	65.0%	66.8%	9.1%	10.0%	3.9%	4.3%	-	-	11.0%	7.0%	6.1%	6.4%
1982年	66.8%	67.1%	9.8%	10.3%	3.5%	4.0%	-	-	9.0%	7.7%	5.9%	5.6%
1983年	67.4%	68.0%	10.5%	11.0%	3.7%	3.6%	-	-	7.3%	7.6%	5.9%	4.4%
1984年	67.7%	69.8%	11.4%	11.2%	3.7%	3.2%	-	-	6.1%	6.5%	6.1%	4.3%
1985年	68.8%	70.7%	11.1%	11.4%	3.5%	2.9%	-	-	5.4%	5.2%	5.6%	4.0%
1986年	72.8%	72.9%	11.0%	10.9%	2.8%	2.6%	-	-	3.7%	4.4%	4.3%	3.7%
1987年	72.2%	73.5%	12.2%	11.4%	2.6%	2.3%	-	-	3.7%	3.9%	4.2%	3.6%
1988年	72.2%	72.8%	13.2%	12.9%	2.3%	2.3%	-	-	3.1%	3.6%	4.2%	3.6%
1989年	71.1%	72.6%	13.5%	13.5%	2.3%	2.2%	-	-	4.0%	3.4%	4.3%	3.7%
1990年	72.1%	73.5%	13.2%	13.3%	2.5%	2.1%	-	-	4.4%	3.3%	4.1%	3.6%
1991年	71.5%	71.6%	14.6%	14.8%	2.3%	2.1%	-	-	3.9%	3.6%	4.0%	4.0%
1992年	70.8%	70.1%	15.5%	15.7%	2.2%	2.1%	3.7%	3.9%	3.9%	3.7%	4.0%	4.5%
1993年	69.2%	67.2%	17.1%	17.9%	2.0%	2.0%	3.8%	4.3%	3.7%	3.6%	4.2%	5.0%
1994年	68.5%	67.1%	17.9%	18.4%	1.8%	1.9%	4.2%	4.4%	3.3%	3.1%	4.3%	5.1%
1995年	67.7%	66.1%	18.1%	18.9%	2.3%	2.5%	4.5%	4.8%	3.1%	2.9%	4.3%	4.8%
1996年	66.5%	65.5%	18.1%	18.9%	2.8%	2.2%	4.7%	5.5%	3.4%	2.9%	4.7%	5.1%
1997年	65.8%	64.6%	18.6%	18.6%	2.7%	2.4%	4.7%	5.7%	3.3%	2.9%	5.0%	5.9%
1998年	67.2%	67.2%	17.9%	15.7%	2.3%	2.5%	4.6%	5.8%	2.6%	2.9%	5.1%	6.4%
1999年	66.9%	68.1%	18.7%	16.5%	1.7%	1.8%	4.6%	4.8%	...	2.7%	5.3%	6.3%

(出所：IMF “International Financial Statistics” より作成)

* ハンガリー、チェコ、ソロバキア、ブルガリア、トルコ、エストニア、アルメニア、カザフスタン、など東欧諸国や旧ソ連から独立した地域などヨーロッパのうち発展途上地域に属する地域。

途上地域の半分以上を占めていることになる。これは中南米の8.4%、アフリカの3.2%と比較すると非常に大きい。

一方、人口規模をみると、アジア地域は世界全体の半分の人口を擁しており、国内市場がいかに大きいかを示している。しかし、一人当たり GDP でみると、アジア地域は中南米地域の約半分の所得水準であることがわかる。

表2-2では世界貿易額における地域別の貿易取引額のシェアを示している。先の表2-1でみた世界の GDP シェアと世界の貿易取引額におけるシェアを比較すると、先進工業国では貿易シェアの方が GDP シェアより20%も大きい。逆に新興工業国を含むアジア地域では、貿易シェアより GDP シェアの方がやや大きい。中

南米、アフリカ地域についても同様に GDP シェアの方が貿易シェアより大きくなっている。

世界全体の貿易取引額に占める各地域のシェアをみると、先進工業地域の貿易シェアはそれまで60%台だったものが80年代後半から90年代はじめにかけて70%を超えており、90年代半ば頃から再び60%台になっている。それに対しアジア地域の貿易シェアは80年代、90年代を通じて常に上昇傾向にあり、輸出入ともに80年代はじめは10%前後であったものが、90年代中ごろには20%近くまで上昇している。このようにアジア地域における貿易取引額の増加率は先進国のそれを上回る規模であったことを示している。一方、中南米の世界貿易における輸出入シェアは過去20年間常に4%前後から6%台を推移しており、同地域の輸出入額は世界の貿易増加率とほぼ同じ率で増加してきたといえる。それに対し、中近東やアフリカ地域の輸出入シェアは逆に減少傾向にある。

1980年代から90年代にかけて、アジア地域の貿易取引額は世界経済全体でも著しく増加したことを示しているが、成長率が低下した98年についてみると、輸入のシェアでは94年から97年にかけて18%台だったものが98年には15%と約3%低下していることがわかる。しかしその一方で、輸出のシェアにはほとんど変化がなく、90年代半ばから18%前後を維持している。

2-4. 貿易依存度と域内貿易

次の表2-3には発展途上国における対先進工業諸国との貿易依存度を示している。これをみると、全ての発展途上地域において50%以上の貿易依存度を示している。世銀の所得水準による分類では中進国に属する国が多い中南米においては、輸出入ともに70%前後と途上国5地域の中で最も高い数字を示している。アフリカ諸国は輸出入ともに60%台と中南米に次いで高く、アジア地域では輸出入ともに約50%である。これに対し、中近東の貿易依存度は輸出で50%台であるのに対し、輸入の依存度は70%と高く、輸出入の依存度の差が他の地域より大きいことがわかる。このことは、先の貿易増減率のタイム・ラグにも影響していると考えられる(図2-4参照)。

また、アジア諸国、中南米ともに90年代は対先進国貿易依存度が低下しており、特にアジア地域の輸出依存度は97年には50%を下回る傾向がみられた。しかし、98年になるとアジア地域の対先進諸国輸出依存度は90年代初めの水準にもどっている。同じく対先進国輸入依存度については、全体として対先進国輸出依存度を上回っているが、98年においても低下する傾向が続いている。

次の表2-4ではそれぞれの地域の域内貿易比率を比較している。これをみると先進工業諸国で70%台であるのに対して、発展途上国のそれは著しく低い。対先進工業諸国の貿易依存度が比較的低いアジア諸国では年々域内貿易比率を上昇させており、95年には40%に達している。それに対して中近東、アフリカ地域の域内貿易比率は10%未満であり、アジア地域のそれは発展途上地域の中では最も高い。一方、対先進諸国貿易依存度が高い中南米地域の域内貿易比率は、輸出で約20%、輸入

表2-3 発展途上国における対先進国貿易依存度

輸 出							
	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
アジア地域	52.8%	53.3%	51.6%	50.4%	50.0%	49.7%	53.1%
アフリカ地域	69.4%	67.4%	65.5%	64.9%	65.1%	63.7%	61.1%
中近東	60.2%	58.5%	58.8%	55.8%	54.1%	54.7%	55.5%
中南米地域	71.4%	70.5%	69.2%	68.8%	68.8%	68.7%	69.8%
輸 入							
	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
アジア地域	55.0%	55.4%	55.1%	54.8%	53.4%	51.9%	50.0%
アフリカ地域	68.3%	68.2%	67.5%	65.8%	64.2%	60.8%	61.8%
中近東	70.5%	69.1%	67.6%	66.6%	65.8%	66.2%	66.7%
中南米地域	74.0%	72.7%	71.9%	69.1%	69.5%	69.9%	71.1%

(出所：IMF “Direction of Trade Statistics” Year Book 1998 B 表より作成)

表2-4 先進工業諸国と発展途上国における域内貿易比率

輸 出							
	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
先進工業諸国	74.0%	70.5%	70.8%	70.5%	70.0%	70.1%	72.3%
アジア地域	37.8%	37.3%	39.4%	40.5%	40.8%	41.4%	37.4%
アフリカ地域	8.0%	8.4%	8.9%	10.5%	10.5%	10.6%	11.3%
中近東	7.6%	7.7%	7.9%	7.5%	6.3%	5.8%	6.2%
中南米地域	18.8%	20.3%	20.3%	19.9%	20.2%	20.4%	20.2%
輸 入							
	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
先進工業諸国	74.0%	71.1%	70.7%	70.7%	69.6%	69.6%	70.3%
アジア地域	34.6%	34.4%	35.1%	35.1%	35.5%	36.8%	40.0%
アフリカ地域	7.7%	8.1%	8.7%	9.8%	11.1%	11.8%	11.2%
中近東	6.7%	8.0%	8.3%	7.6%	7.3%	6.5%	5.4%
中南米地域	16.8%	17.0%	16.8%	17.8%	19.4%	18.3%	17.1%

(出所：IMF “Direction of Trade Statistics” Year Book 1998 B 表より作成)

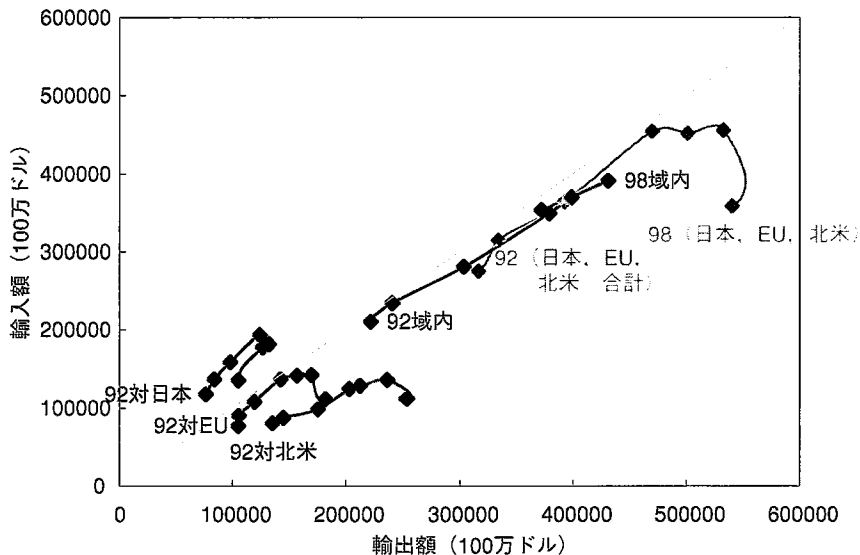
でも17~19%である。従って、中南米地域では、対先進国貿易と地域内貿易で90%以上を占めることになる。⁽⁵⁾これはアジア地域の貿易が比較的多角化の傾向にあることと比較すると対照的である。貿易相手国が限られなかつその国の経済が自国よりはるかに大きな場合、その大国の経済の影響を受けやすく、国内ではその影響を緩和する政策手段が限られることを意味する。⁽⁶⁾

90年代全体の域内貿易の傾向としては、先進工業諸国ではその比率がほとんど変わらないのに対して、アジア地域、アフリカ地域ともに域内貿易比率は上昇する傾向にあった。また、中近東については輸出入ともに域内貿易比率は減少傾向にある。しかし、98年に注目すると、アジア地域の域内輸出は4%減少しているが、域内輸入は3%程度上昇している。

次の図2-6と2-7にはアジア地域と中南米それぞれについて貿易相手国別に輸出入額の規模と傾向を示し、その貿易構造を比較している。アジア、中南米ともに対先進国貿易依存度は高いが、そのうち北米（アメリカおよびカナダ）、EUそして日本について、横軸に輸出額、縦軸に輸入額をとってそれぞれプロットしたものを示している。また、図2-6では対先進工業諸国との貿易規模と比較するために、アジアの域内貿易と、対日本、北米、EUを合計したもののについても、同様にプロットしている。

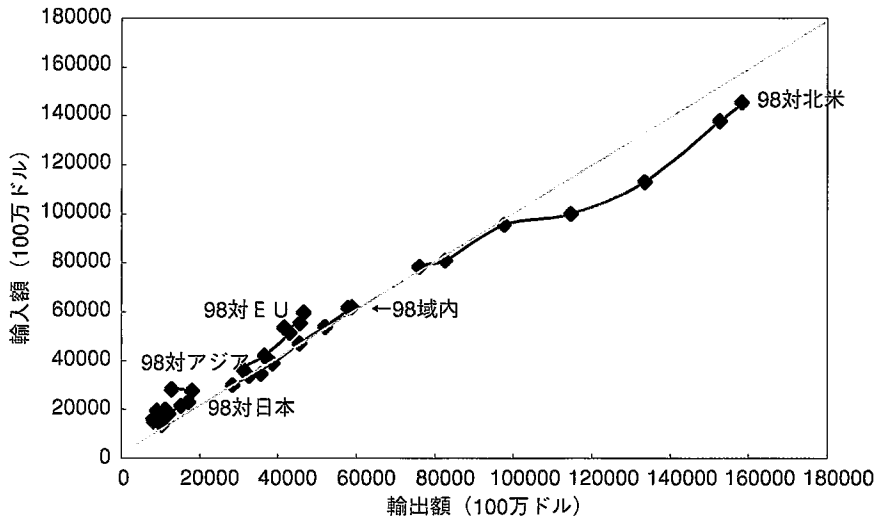
この図2-6と図2-7を比較すると、両地域の貿易構造の違いが明らかとなる。

図2-6 アジアにおける先進諸国との貿易（92年-98年）



(出所：IMF “Direction of Trade Statistics” より作成)

図2-7 中南米における他地域との貿易 (92年-98年)



(出所：図2-6に同じ)

アジア地域にとって対日本、対北米、対EUの貿易規模は、ほとんど同じであるとみなすことができる。また、アジア地域の貿易相手国別の傾向をみると、対日本については輸入超過、対北米については輸出超過、EUはその中間という傾向があらわれている。90年代後半に注目すると、対日本貿易は輸出額が減ると輸入も減る傾向にあり、貿易額そのものが縮小する傾向にある。それに対し、対EUや対北米については、輸入額の増加より輸出額の増加の方が大きいことがわかる。97年から98年にかけては、輸入額はやや減少しているのに対し、対北米・EUへの輸出額は増加しつづけている。また、域内貿易額は92年から約3倍に増加しており、97年には輸出入額ともに減少したが、98年には再び増加していることがわかる。

一方、中南米地域では対北米貿易の規模が非常に大きく、対EUはその約1/3、対日本はその約1/8の規模である。このような著しい一地域への貿易依存は、アジア諸国とは対照的である。また、アジア地域内の貿易規模は、対日本、北米、EUの貿易額を合計した規模に匹敵するが、中南米地域の域内貿易規模はEUと同程度である。中南米地域の対先進国貿易依存度は約70%であったが、そのことから対北米貿易の依存度がいかに大きいかを示している。

3. アジア地域の貿易と今後の展望

これまでみてきたように、アジア地域における貿易構造は他の発展途上地域と比

較して次のような特徴があげられる。すなわち、a) 貿易の多角化が進む傾向にあり、貿易依存度が一地域に著しく偏よることがない、b) 貿易相手国の中で依存度が大きい国や地域は、90年代を通じて常に輸出超過にある国（地域）、輸入超過である国（地域）に分かれている、c) 域内貿易比率が発展途上地域の中で相対的に高い、ことがあげられる。このような貿易構造は、その国と相手国の産業構造に基づくものである。自国通貨の下落は輸出価格の下落と輸入価格の上昇を通じて、貿易に直接影響を及ぼす。アジア地域の輸入額は、図2-2で示されるように通貨が大幅に下落した97年から98年にかけて15%を超える減少を示している。それに対し、輸出額の減少は5%程度にとどまっており、地域別では対北米地域のように輸出額を増加させているところもある（図2-6参照）。図1-3でみたようにアジア地域では97年から98年にかけてGDP成長率が大きく下がっているが、輸入の大幅な減少はこれを反映しているとみることができる。一方、貿易取引額のうち約半分を対先進諸国に依存しているアジア地域にとって、先進諸国が98年も安定的な経済成長を続けていたことが、輸出がそれほど減少しなかった要因と考えられる。それと同時に98年では、アジアの新興工業国はマイナス成長に陥ったが、その他アジア地域の成長率は98年でも4%台の成長率を示していた。このことはアジア地域内の貿易縮小をある程度抑える効果として働いたと考えられる。すでに表2-2でみたように同時期、アジア地域の世界貿易取引額におけるシェアには大きな変化はみられなかった。これは世界の貿易総額が97年の5兆5千億ドルから98年の5兆4千億ドルに減少したことと、安定的な経済成長を継続している対先進諸国の貿易依存度が上昇したことが背景にあると考えられる（表2-3参照）。

アジアの新興工業諸国、その他のアジア地域における98年から99年のGDP成長率はそれぞれ8%、6%と再び高い成長率を回復している。それと同時に世界全体における貿易シェアも98年から99年にかけて上昇している。

表3-1 90年代における消費者物価指数の変化率

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
主要先進国*	3.2%	2.8%	2.2%	2.3%	2.2%	2.0%	1.3%	1.4%
アジア新興工業国	5.9%	4.6%	5.7%	4.6%	4.3%	3.4%	4.5%	(-1.8%) GDPデフレーター
その他アジア	8.6%	10.8%	16.0%	13.2%	8.3%	4.7%	7.5%	2.4%
中南米	150.3%	194.6%	200.3%	36.0%	21.6%	13.4%	10.2%	9.3%

* アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、カナダ

(出所：IMF “World Economic Outlook” fall 2000 より作成)

表3-1では各地域の90年代の消費者物価指数を示している。アジア地域の98年の消費者物価指数の変化率はアジア新興工業諸国で4.5%、その他アジアで7.5%と高かった。それが99年にはその他アジア地域で2%台に低下し、アジアの新興工業国では、GDPデフレーターでみて-1.8%を示しており、アジア地域各国の国内経済はまだ完全な回復には至っていないことを示している。しかし、このような物価指数の変化は国内経済のコスト低下を示していると考えられ、今後アジア地域全般の経済回復が期待される。それと同時に、アメリカや日本、EU諸国を中心とした先進工業諸国の経済の安定性が保たれれば、アジア地域の貿易取引額が急増し国内経済の回復も一層早まるものと考えられる。

4. むすびにかえて

「アジア通貨危機」は、大規模な資金が海外へ一度に流出し国内の金融制度を混乱させただけでなく、それによって資金や原料の調達が困難となった企業が操業停止に追い込まれるなど実物経済に大きな影響をもたらす結果となった。そのため、国内産業の生産性は失われ、アジア経済は抜本的な産業構造の転換なしには通貨危機以前の生産水準まで回復することは不可能との見解も少なくなかった。事実、97年から98年にかけての実質GDP成長率はアジア新興工業諸国で8%以上の下落を示している。

その一方、世界各国へ広がった国際金融市場の混乱の中で先進諸国の経済成長率には大きな変化がみられず、それらの国での実物経済への影響は軽微なものにとどまっていると考えられる。このように世界のGDPの6割を占める先進国経済が比較的安定していたことは、98年の世界経済と貿易取引の縮小を抑える結果となった。

現在利用可能である98年、99年のGDP統計を見る限りにおいては、「アジア通貨危機」とはアジア諸国にとって一時的な経済ショックであったかのようにみえる。また、世界貿易におけるシェアを維持していたことは、アジア地域における生産性が経済危機下においても保たれていたことを示していると考えられる。

98年にアジア地域と同様大幅に経済成長率が低下した中南米地域では、99年になるとさらにその成長率を低下させている。アジア諸国の通貨の大暴落によって世界的な経済危機が生じたといわれているが、それは国内の未整備な金融制度や国際金融市場の不安定性を抱える地域に集中している。従って、アジア地域や中南米における経済危機後の国内経済状況の相違は、それぞれの経済構造の相違の結果であり、実物経済が金融制度の崩壊によってどの程度影響を受けたということを反映している。

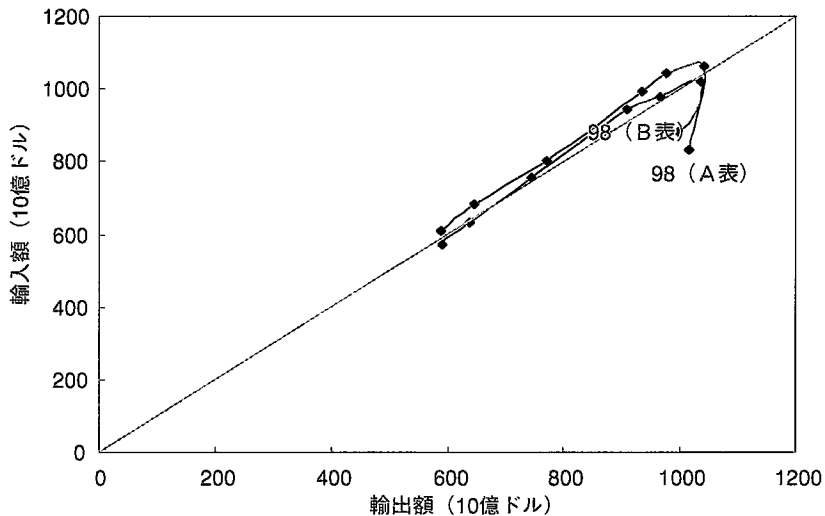
これまでの分析は、アジア地域全体についてみたものである。通貨の大暴落を経験した国とその周辺国では国内経済の混乱は大きく、インドネシアのように経済混乱が政権崩壊を引き起こした国もあった。このような経済混乱は国内の所得分配や地域間格差を拡大させる可能性がある。しかし、アジア地域全体でみたとき、域内の生産性が維持されたことが金融市場の混乱によって実物経済に与えられる影響を緩和したといえるのではないであろうか。⁽⁷⁾

APPENDIX

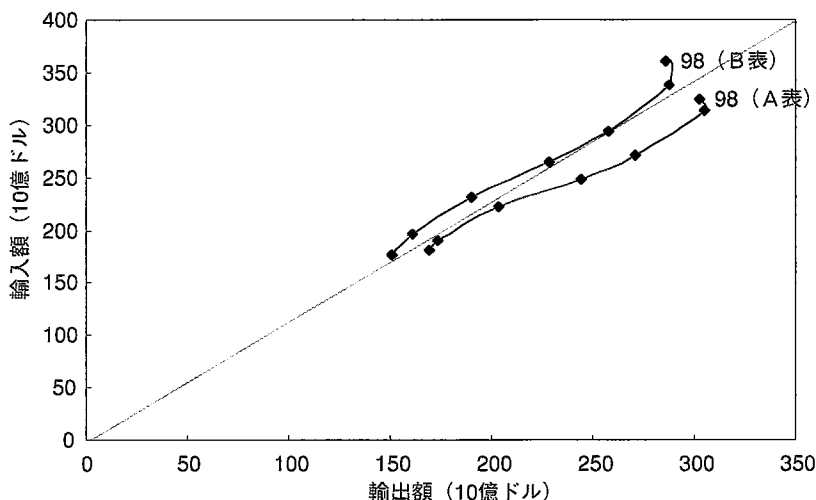
本論の分析では IMF “International Financial Statistics” と IMF “Direction of Trade Statistics” の統計を使った。そのため、二つの貿易統計の違いだけでなく、“Direction of Trade Statistics” の A 表を使うか B 表を使うかで分析結果に幾分影響が出てくる可能性がある。B 表は当該国からみでの輸出・輸入の統計データであり、A 表は貿易相手国からの輸出、輸入統計である。両国の統計的手法の違いによってデータに差が出てくる。

下のグラフは、アジア地域と中南米地域の輸出入額について A 表、B 表それぞれを使って作成している。アジア地域においては、A 表から得られる結果と B 表から得られる結果に若干の違いがみられるが、その傾向はほとんど同じである。また、中南米地域では、B 表では 97 年までほぼ均衡しているのに対し、A 表では輸出超過の状態にある。しかし、97 年以降輸出が減少し、輸入が増加する傾向は A 表、B 表いずれにもあらわれている。

アジアの貿易 (DOT A 表と B 表)



中南米の貿易 (DOT A表とB表)



本論では、発展途上国の対先進工業貿易をみる場合には、先進国側からの輸出入統計すなわちA表の統計を使っている。

注

- (1) ここでアジア地域とは、日本の貿易・直接投資統計に分類されているアジア地域に従い、日本、台湾、韓国、シンガポール、香港、中国、マカオ、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、ブータン、モンゴル、北朝鮮、モルジブを指し、中近東の地域は含まれない。
- (2) ここで先進工業諸国に含まれる国は、アメリカ、カナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランド、およびオーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリスである。
- (3) M. J. Fry, "Inflation and Monetary Policy in Pacific Basin Developing Economies" Fifth International conference sponsored by institute For Monetary and Economic Studies, The Bank of Japan, (1991, Oct.)
- (4) アジア地域の通貨危機発生時前後の短期的な資金の流出入については、拙出「アジア通貨危機にみる諸問題—国際金融市場と国家の共生—」『社会と共生』広島経済大学研究双書第18冊 (2000) を参照。
- (5) このことは、現在北米と中南米地域の米州自由貿易圏 (FTAA) 推進の根拠となりえる。
- (6) ただし、その国の GDP に対する貿易依存度の大きさにも左右される。
- (7) この事実は、アジア地域において金融システムの安定性が保たれば、実物経済の安定性がたもたれるという点で、危機に陥った国に対して迅速かつ巨額の流動性供給について提案した「宮澤構想」を支持するものである。

参 考 文 献

- [1] M. J. Fry, "Inflation and Monetary Policy in Pacific Basin Developing Economies" Fifth International conference sponsored by institute For Monetary and Economic Studies, The Bank of Japan (1991, Oct.)
- [2] 小宮隆太郎『国際経済学研究』岩波書店 (1975)
- [3] 小宮隆太郎、天野明弘『国際経済学』岩波書店 (1972)
- [4] 野北晴子, 「タイの経済発展とその背景—金融的側面からの一考察—」広島経済大学経済研究論集, 第15巻, 第4号 (1993)
- [5] ——— 「アジア通貨危機にみる諸問題—国際金融市場と国家の共生—」『社会と共生』広島経済大学研究双書第18冊 (2000)
- [6] 大矢野栄次, 矢野生子『オープンマクロ経済学』同文館 (1999)
- [7] PERKINS, D.H. and SYRQUIN, M., "Large Countries: The influence of size", in CHENERY and SRINIVASAN ed. "Hand Book of Development Economics", Vol. 2, North-Holland (1989)
- [8] SYRQUIN, M., "Patterns of Structural Change", in CHENERY, H. and SRINIVASAV ed. "Hand Book of Development Economics", Vol. 1, North-Holland, (1988)
- [9] 滝井光夫・福島光丘, 『アジア通貨危機—東アジアの動向と展望』JETRO (1998)
- [10] IMF "World Economic Outlook" fall 2000, <http://www.imf.org> (2000)